

[5] ガ ー ナ

1. ODAの概略

我が国からガーナへの経済協力は、1962年に結ばれた経済技術協力協定が起点となっている。1963年には繊維技術訓練センターにて技術協力案件が始まり、それ以降、野口記念研究所プロジェクトを始めとして多くの技術協力が行われてきた。無償資金協力は1973年の食糧援助によって開始された。JOCVの派遣は1977年から行っている。また、国際機関や日本企業によるガーナの社会・経済発展に向けた取組と我が国のODAとの連携も積極的に図っている。

2. 意義

ガーナは、2008年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裡に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは経済・社会改革に積極的に取り組んできた。さらに、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであり、日本企業もガーナの資源に関心を示している。

一方で、地域格差の存在、インフラ整備や公共サービスが不十分など多くの課題を抱えており、これらの課題を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。ガーナは、ECOWASの中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要である。また、上記課題の克服は、持続的成長、地球規模の問題といった、グローバルな課題への取組にも資するものでもあり、我が国のODA大綱やTICADプロセスによる支援方針とも合致する。

我が国との関係は、1927年に黄熱病研究のために我が国から渡航し、今も多くのガーナ人から尊敬を集めている野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどに象徴されるように、長きにわたり友好的である。今後も良好な二国間関係を維持・発展させるとともに、平和の持続や民主的な発展を後押しするためにも、同国に対する継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

広く国民が受益する力強い経済成長の促進：ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的（2010年～2013年）な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力および安定的な経済運営を促しつつ、①農業（稲作）、②経済インフラ（電力、運輸交通）、③保健・理数科教育、④行財政運営機能の強化の四つを重点分野と位置づける。

4. 重点分野

（1）農業（稲作）

基幹産業である農業の振興を支援する。このため、我が国が知見を有する稲作に重点を置いて、小規模農民の生産性・収益性の向上や稲作技術の普及体制強化を支援する。また、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進にも貢献する。

（2）経済インフラ（電力、道路・港湾）

道路・港湾をはじめとする運輸交通や電力などのインフラ整備を、可能な限り我が国の技術力を活かして支援する。

（3）保健・理数科教育

我が国のこれまでの協力実績を活かし、特にガーナの緊急課題である妊産婦および乳幼児の死亡率低下に向けた支援を優先的に行う。具体的には、ほかの国・国際機関などと協調しつつ、アッパーウェスト州をはじめとする地方・農村部における医療施設の建設、保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上支援などを通じて、保健サービスの改善を図る。また、理数科教育を中心として、包括的な学習環境の改善（学校建設、教育行政の運営改善、教員の能力強化など）に資する支援を行う。

（4）行財政運営能力の強化

安定的なマクロ経済運営と行財政規律の確立を支援する。また、効率的な行政サービスの提供の実現をも支援する。このため、行政機関職員の能力向上および財政管理体制の強化などに対する支援を行うとともに、開発効果の最大化に留意しつつ、財政支援を効果的に実施する。また、政策や制度の確立・改善に関する対話・提案も積極的に行っていく。

ガ ナ

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ガーナでは、ドナー会合としては、毎月、各ドナー国の大使が集まる大使級会合と経済協力担当代表者および援助機関の長が集まる経済協力代表者会合が開催されているほか、セクター毎のドナー・政府共同会合がそれぞれ様々な頻度で開催されている。我が国からは、それぞれの会合に出席し、我が国のガーナ支援に関する情報発信、他ドナーのガーナへの支援およびガーナ政府の開発の取組に関する情報収集に努めている。

また、我が国は、UNICEFやNGOと連携した母子保健の改善の取組や、日本企業がJICA、USAID、NGOなどと連携した乳幼児の栄養摂取状況の改善の取組が進められている。

6. 2012 年度実施分の特徴

2012 年度には、保健分野では、地域保健施設整備に関する支援や保健分野向けのセクター財政支援を実施した。同分野では、母子保健の改善という目標を掲げ、セクター財政支援に加えて、無償資金協力、技術協力プロジェクト、研修、長期専門家派遣などの多様な支援スキームを利用して、プログラム・アプローチの強化に取り組んだ。他の分野では、貧困農民支援を実施した。また、BOP（Base of Pyramid）ビジネスに資する協力準備調査や、日本企業と連携した草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施などによって、ガーナ支援における官民連携の推進にも力を入れた。JOCVは、毎年平均して 60～80 人派遣されており、草の根レベルでの人材育成にも引き続き貢献している。

7. その他留意点・備考点

近年のガーナの経済成長、政治的安定、治安の良さなどを勘案して、ガーナへのビジネス進出を計画している日本企業が増加傾向にあることを踏まえ、これらの企業のガーナ進出を促すような支援も積極的に検討していく。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		24.82	14.63
出生時の平均余命 (年)		60.79	56.75
G N I	総 額 (百万ドル)	37,921.93	5,776.77
	一人あたり (ドル)	1,410	400
経済成長率 (%)		15.0	3.3
経常収支 (百万ドル)		-3,500.54	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		11,288.57	3,734.36
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	14,656.53	—
	輸 入 (百万ドル)	19,509.21	—
	貿易収支 (百万ドル)	-4,852.68	—
政府予算規模(歳入) (百万セディ)		11,587.45	23.95
財政収支 (百万セディ)		-2,343.53	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.9	—
債務 (対GNI比, %)		25.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		75.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	6.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		8.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.2	0.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,800.03	559.72
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		238.54	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2006 年 6 月)、GSGDAI (ドラフト版) 策定済 (2010 年 8 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページ ix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,834.69	10,304.34
	対日輸入 (百万円)	15,922.37	10,147.66
	対日収支 (百万円)	-4,087.68	156.68
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
ガーナに在留する日本人数 (人)		344	200
日本に在留するガーナ人数 (人)		1,861	598

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		28.6(2006 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		51.8(2006 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.2(2006 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		14.3(2008 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		67.3(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		82.1(2012 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.5(2012 年)	84.7
	女性識字率(15～24歳) (%)		79.9(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		81.7(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		48.6(2012 年)	80.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		72.0(2012 年)	128.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		350(2010 年)	580
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.5(2011 年)	1.0
	結核患者数(10万人あたり) (人)		79(2011 年)	155
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		3,240,791(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	86.3(2011 年)	53.3
		衛生設備 (%)	13.5(2011 年)	6.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		2.4(2011 年)	38.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

ガ ー ナ

表－4 我が国の対ガーナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	24.57	20.21 (19.76)
2009 年度	－	47.03	18.01 (17.57)
2010 年度	－	33.86	20.47 (19.63)
2011 年度	－	62.40	24.88 (24.83)
2012 年度	－	31.91	20.77
累 計	1,250.91	980.32	486.14

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ガーナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	33.86 (1.00)	20.18	54.03
2009 年	－	44.93 (0.45)	19.87	64.80
2010 年	－	47.36 (0.96)	22.65	70.00
2011 年	－	22.04 (0.89)	23.90	45.94
2012 年	－	82.76 (3.93)	32.63	115.39
累 計	-103.16	1,767.55 (10.81)	446.28	2,110.68

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	英国 152.00	オランダ 142.23	カナダ 78.57	デンマーク 72.13	米国 70.66	46.48	709.99
2008 年	英国 150.77	オランダ 120.22	米国 79.53	デンマーク 77.85	カナダ 74.01	54.03	726.03
2009 年	英国 153.93	米国 150.54	カナダ 99.80	オランダ 98.33	デンマーク 88.14	64.80	820.83
2010 年	米国 208.05	英国 166.58	カナダ 114.20	デンマーク 101.17	オランダ 72.87	70.00	899.98
2011 年	米国 307.90	英国 130.46	ドイツ 99.32	デンマーク 71.70	カナダ 70.72	45.94	901.59

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 239.69	EU Institutions 85.22	GFATM 46.97	AfDF 22.30	GAVI 9.83	49.07	453.08
2008 年	IDA 272.83	EU Institutions 118.49	AfDF 86.05	GFATM 37.54	UNICEF 9.38	51.14	575.43
2009 年	IDA 247.01	EU Institutions 166.88	IMF-CTF 104.32	AfDF 101.21	GFATM 73.06	62.61	755.09
2010 年	IDA 318.66	AfDF 134.19	IMF-CTF 124.35	EU Institutions 105.56	GFATM 57.32	49.14	789.22
2011 年	IDA 422.40	IMF-CTF 171.49	AfDF 134.73	EU Institutions 73.20	GFATM 35.21	61.19	898.22

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	24.57億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 国道8号線改修計画（詳細設計） (1.10) 貧困削減戦略支援 (3.50) 食糧援助 (9.50) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (0.47)	20.21億円 (19.76億円) 研修員受入 145人 (128人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 92.43百万円 (92.43百万円) 留学生受入 57人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (2人)
2009年度	な し	47.03億円 国道8号線改修計画（国債1/4） (2.05) 基礎教育機会改善計画 (6.05) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 森林保全計画 (7.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 貧困削減戦略支援 (3.36) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償（2件） (0.12) 草の根・人間の安全保障無償（8件） (0.75)	18.01億円 (17.57億円) 研修員受入 127人 (119人) 専門家派遣 54人 (54人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 105.52百万円 (105.52百万円) 留学生受入 62人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (2人)
2010年度	な し	33.86億円 国道8号線改修計画（国債2/4） (17.79) 貧困削減戦略支援 (5.40) 食糧援助 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償（7件） (0.67)	20.47億円 (19.63億円) 研修員受入 245人 (231人) 専門家派遣 90人 (90人) 調査団派遣 67人 (58人) 機材供与 66.13百万円 (66.13百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (1人)
2011年度	な し	62.40億円 国道8号線改修計画 (43.37) アッパーウエスト州地域保健施設整備計画 (9.89) 貧困削減戦略支援無償（2件） (5.50) 食糧援助（WFP連携） (1.90) 日本NGO連携無償（1件） (0.87) 草の根・人間の安全保障無償（9件） (0.88)	24.88億円 (24.83億円) 研修員受入 250人 (244人) 専門家派遣 118人 (101人) 調査団派遣 107人 (107人) 機材供与 63.30百万円 (63.30百万円) (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (2人)
2012年度	な し	31.91億円 国道八号線改修計画（国債4/4） (23.93) 貧困削減戦略支援無償（1件） (2.00) 日本NGO連携無償（1件） (0.90) 人材育成奨学計画（国債1/3）（1件） (0.61) 草の根文化無償（1件） (0.10) 貧困農民支援 (3.20) 草の根・人間の安全保障無償（9件） (1.17)	20.77億円 研修員受入 192人 専門家派遣 166人 調査団派遣 138人 機材供与 33.01百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 2人
2012年度までの累計	1,250.91億円	980.32億円	486.14億円 研修員受入 3,116人 専門家派遣 1,200人 調査団派遣 1,627人 機材供与 4,574.01百万円 協力隊派遣 1,180人 その他ボランティア 24人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ガ ナ

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
「アッパーウエスト州住民の健康改善プログラム」ベースライン調査	06.12～08. 3
公務員能力強化計画プロジェクト	07. 2～10. 2
地方橋梁・道路網整備計画プロジェクト	07. 4～08.12
技術教育制度化支援プロジェクト	07. 4～11.12
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08. 2～11.12
現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト	09. 6～13. 3
天水稲作持続的開発プロジェクト	09. 7～14. 7
食糧農業省財務管理改善プロジェクト	10.10～15.10
アフリカ諸国電力技術者養成プロジェクト	10.11～15. 9
公務員研修センター機能強化プロジェクト	11. 3～14. 2
アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	11. 9～16. 9
鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト	12. 2～13.12
小零細企業向け BDS 強化による品質・生産性向上プロジェクト	12. 3～15. 3
HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト	12. 4～15. 3
LBT 活用強化プロジェクト	13. 1～15.12

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水資源管理マスタープラン	06. 4～07. 3
コメ総合生産・販売調査	06. 6～07.12
ガーナ国配電部門マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
アッパーウエスト州総合農業開発計画調査	08. 4～10. 3
クマン都市圏総合開発計画プロジェクト	11.12～13. 9

出典) JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～13. 1
無電化地域のオフグリッド電化事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～13.12
離乳期栄養強化食品事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 4～14. 3
ガーナ国人材育成支援無償（JDS）準備調査	11. 7～12. 7
地産地消ビジネス事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 1～13. 3
東部回廊整備事業準備調査（その2）	12. 3～13. 2

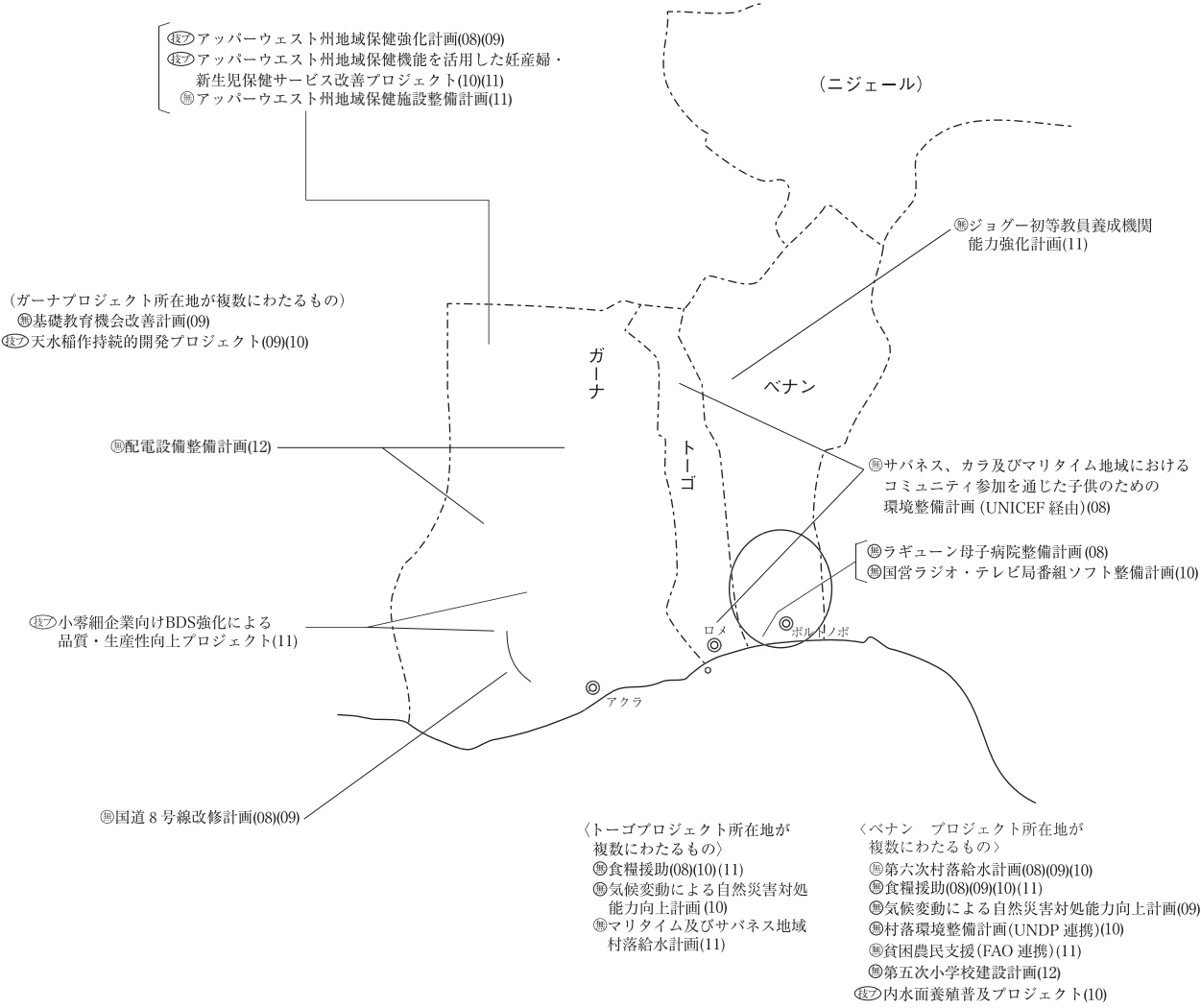
出典) JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ズオ基礎教育施設整備計画
ケーブコースト市病院母子検診棟改修計画
ボルタ川下流域水供給・衛生環境整備計画
ブンブルグ保健所産科棟建設計画
パザー地域センター整備計画
アブイ・チタ地域保健施設建設計画
サーマン中学校整備計画
アセレワディ小学校建設計画
ウィネバ高校男子寮建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は643頁に記載。

主なプロジェクト所在図 ガーナ、トーゴ、ベナン



- 〈ガーナ全国対象プロジェクト〉
- ⑨現職教員研修実施支援計画プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨観光振興支援プロジェクト(08)
 - ⑨公務員能力強化計画(08)(09)
 - ⑨技術教育制度化支援プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑨現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
 - ⑨食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
 - ⑨西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
 - ⑨公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
 - ⑨鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
 - ⑨LBT活用強化プロジェクト(12)
 - ⑨貧困農民支援(08)(12)
 - ⑨食糧援助(10)
 - ⑨食糧援助(WFP 連携)(11)
 - ⑨貧困削減戦略支援無償(一般)(08)(09)(10)(11)(12)
 - ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
 - ⑨森林保全計画(09)
 - ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
 - ⑨貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)(12)
 - ⑨人材育成奨学計画(12)